

オーストラリア の投資環境



水素大国を目指すオーストラリア

2015年に脱炭素社会の実現に向けてパリ協定が採択され、世界的にCO2などの温室効果ガス排出を削減する取り組みが行われています。水素はCO2を排出しないクリーンなエネルギーとして注目されていたものの、これまで技術やコスト、輸送等の難しさから利用しにくいとされていました。

こうした中、政府主導で水素の利用に向けて動き始めた国がオーストラリアです。オーストラリア政府は2015年以降、水素関連プロジェクトに1億4,600万豪ドル以上を支出し、諸外国に先駆けて2030年までに水素大国となる目標を掲げました。今年、技術実証が開始される予定となっています。

水素を製造するのに使用されるのが「褐炭」と呼ばれる石炭の一種です。褐炭は石炭としては炭素の含有量が少なく発電効率が悪いほか、輸送上の問題もあり、輸出に適さない未利用資源でした。

オーストラリアの褐炭埋蔵量は日本のエネルギー需要数百年分に相当するといわれています。

オーストラリア政府はこの豊富な褐炭から液化水素を生成し、輸出するサプライチェーン構築を目指す国家水素戦略を制定し、推進していく方針です。

この水素戦略において、サプライチェーン構築の技術実証をオーストラリアと行っていくのが日本です。エネルギー資源に乏しい日本にとって、水素は温暖化対策の切り札であり、日本も水素利用において世界をリードしていくという目標を掲げています。こうした中、日本の多くの企業がすでにオーストラリア政府、企業と提携し実証事業に参画しています。この状況を受けてオーストラリアのLNG輸出が過去30年で増加したように、水素輸出も大きく成長する可能性があります。

このオーストラリアの水素産業は地方における雇用の創出や輸出の増加など今後2050年までに同国に大きな経済効果をもたらすことが期待されており、今後の動向に注目が集まります。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

図表：水素大国までの行動計画

2020年～ 基礎と実証

- 優先的パイロット/実験/実証プロジェクトの推進
- サプライチェーンとしてのインフラ要件の評価
- 実証規模の水素ハブの建設
- 水素ハブ予定地におけるサプライチェーン構築

2025年～ 大規模な市場開発

- 水素市場の調査
- 輸出・国内需要への対応
- 水素サプライチェーン・輸出インフラの整備
- サプライチェーンの維持

2030年～ 世界に伍する水素大国へ

- 水素関連産業が地方部の雇用を創出
- 経済成長にも寄与

2050年

出所：オーストラリア政府「Australia's National Hydrogen Strategy」よりアセットマネジメントOne作成



豪ドルの相場動向



12月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇

上旬は、RBA（オーストラリア準備銀行）会合の声明文を受けて、早期の利下げ観測が後退し、豪ドルは上昇しました。中旬には、米国の対中追加関税発動見送りに伴い、一時的に大きく上昇したものの、今後の交渉難航が意識され上げ幅を縮めました。その後は、失業率の改善を背景にRBAの利下げ観測が後退し、長期金利が上昇したことを受け、豪ドルは上昇基調となり、約5か月ぶりの高値水準に達しました。

豪ドルの今後の見通し



上値の重い推移を見込む

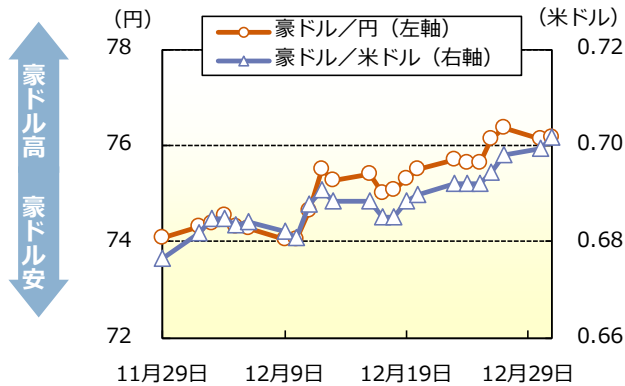
豪州景気の緩やかな回復見通しは豪ドルを下支えすると考えますが、引き続き根強いRBAの利下げ観測、中国経済の減速が豪ドルの下落要因となり、豪ドルは当面上値の重い推移を見込みます。また、2019年7～8月の高値から大きく下落している鉄鉱石価格の動向には注視が必要と考えます。なお、RBAは2020年2月の会合で四半期経済見通しの再評価を行うとしており、その動向が注目されます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 豪州景気の緩やかな回復見通し 	<ul style="list-style-type: none"> RBAの利下げ観測 米中貿易摩擦の激化 鉄鉱石価格の下落

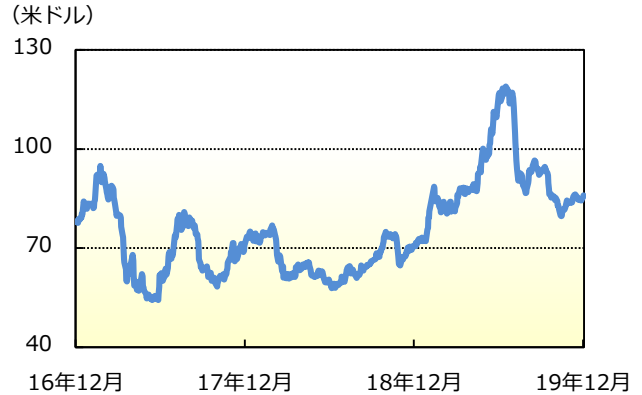
図表1：豪ドルの推移

(2019年11月29日～2019年12月31日：日次)



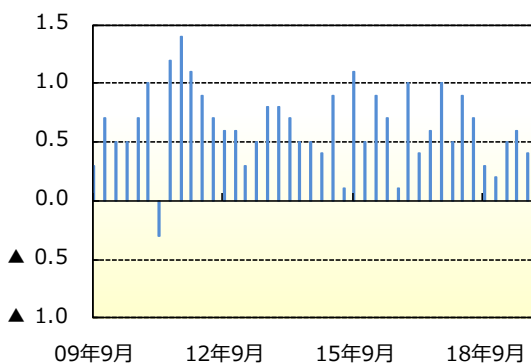
図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

(2016年12月30日～2019年12月31日：日次)



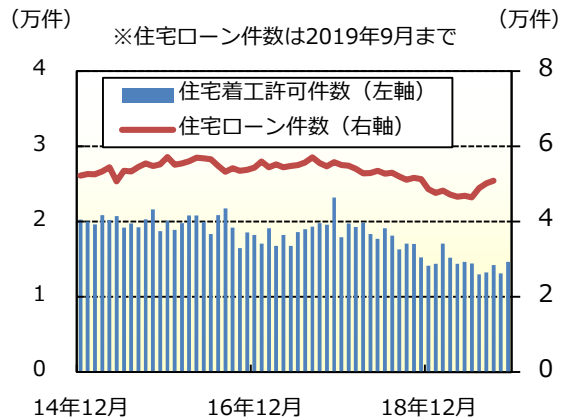
図表3：豪州実質GDP成長率

(2009年7-9月～2019年7-9月：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2014年12月～2019年11月：月次)



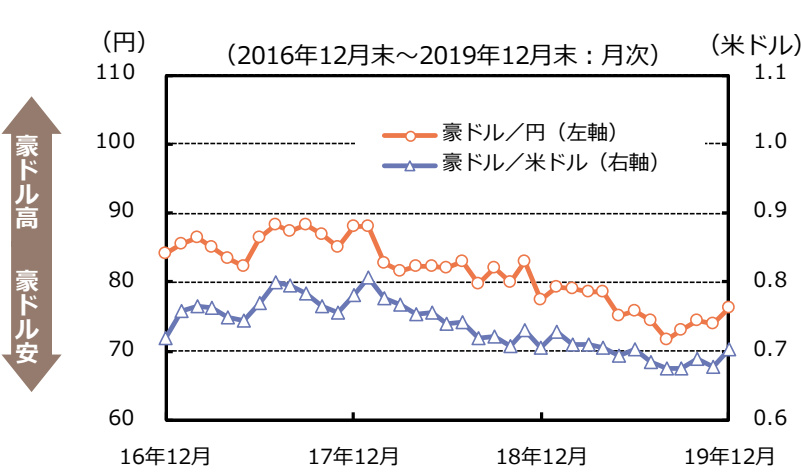
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

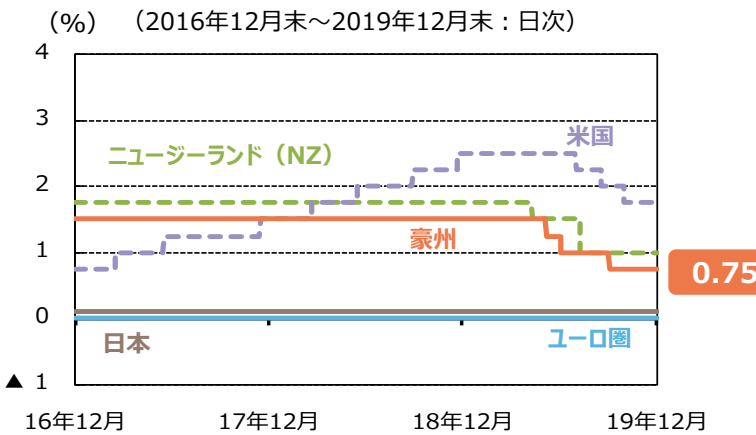


(基準日：2019年12月末)

	対円	対米ドル
19年12月末	76.19	0.7018
1カ月前	74.07 (2.9%)	0.6765 (3.7%)
6カ月前	75.73 (0.6%)	0.7020 (▲ 0.0%)
1年前	77.31 (▲ 1.5%)	0.7050 (▲ 0.5%)
3年前	84.16 (▲ 9.5%)	0.7197 (▲ 2.5%)

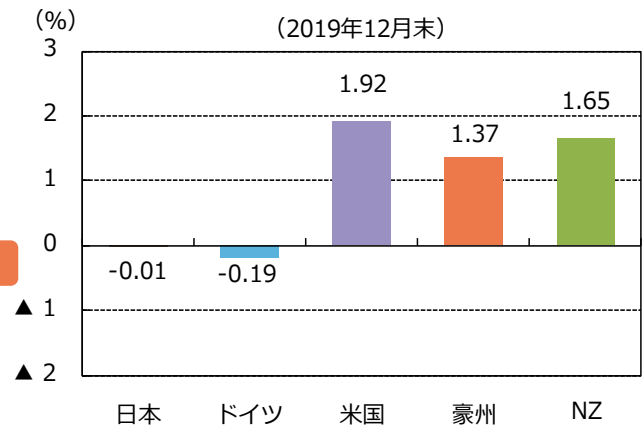
※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

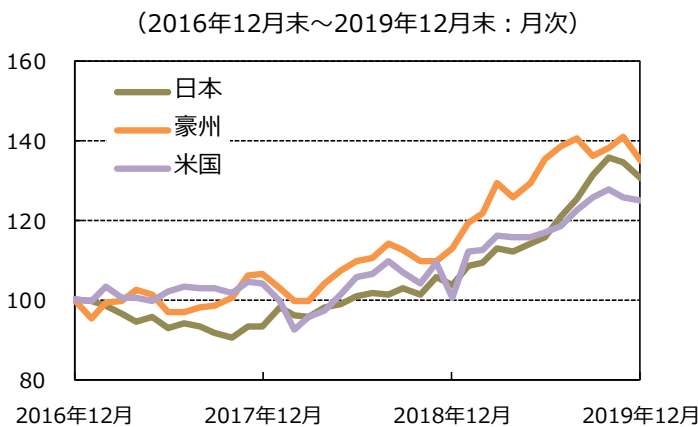


※日本の金融市場調節の操作目標はマネタリーベースです (グラフは無担保コールレート (翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国の10年国債利回り

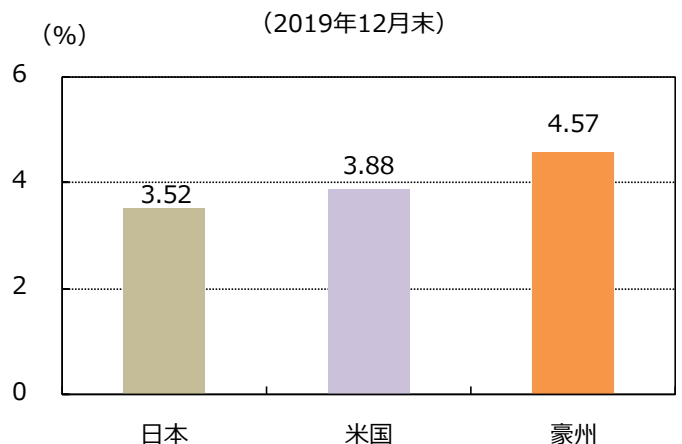


主な先進国のREIT指数の推移



※主な先進国のREIT指数の推移は2016年12月末を100として指数化。
各国の指数はS&P各国REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み) を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

主な先進国のREIT配当利回り



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

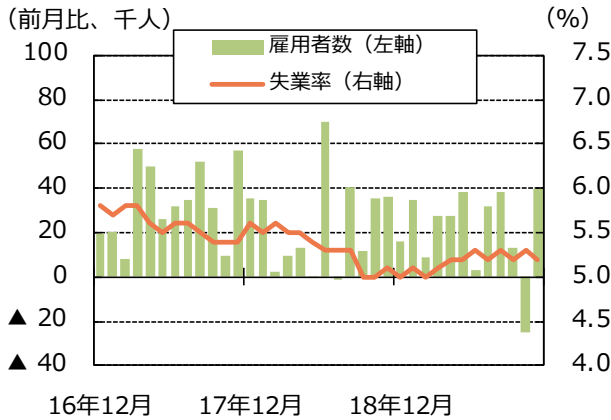
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

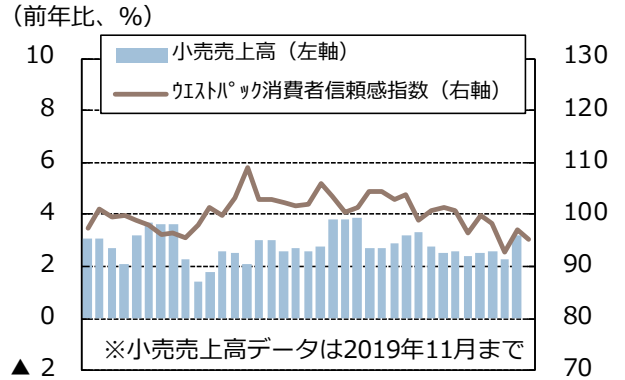
オーストラリアのマクロデータ



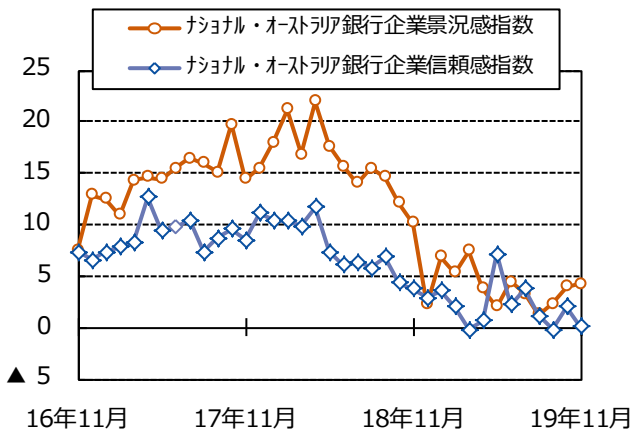
(2016年12月～2019年11月：月次)



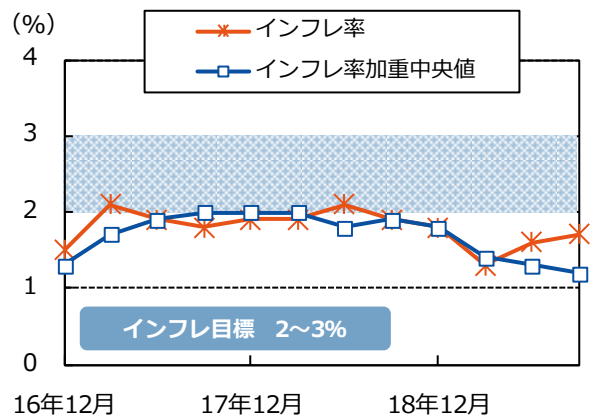
(2016年12月～2019年12月：月次)



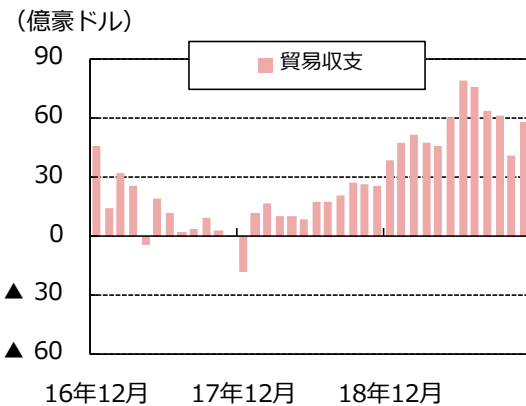
(2016年11月～2019年11月：月次)



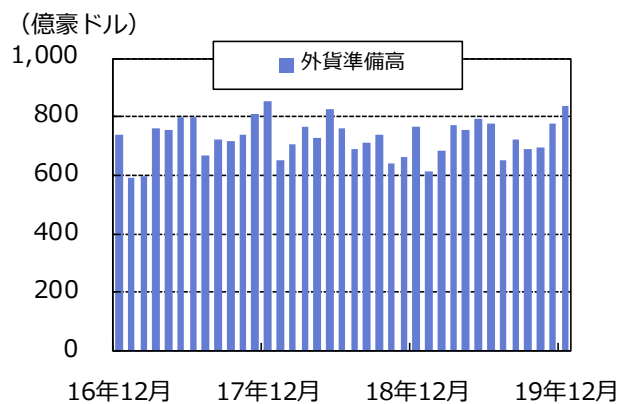
(2016年10-12月～2019年7-9月：四半期)



(2016年12月～2019年11月：月次)



(2016年12月～2019年12月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。